

Labor Letter

令和2年度版

令和3年4月30日

『道内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度よりも悪化した。』

概要 (新規学卒を除きパートタイムを含む常用)

令和2年度の有効求人倍率は、0.96倍(前年度1.19倍)となり、前年度を0.23ポイント下回り、5年ぶりに北海道の有効求人倍率が1倍を下回った。

求人

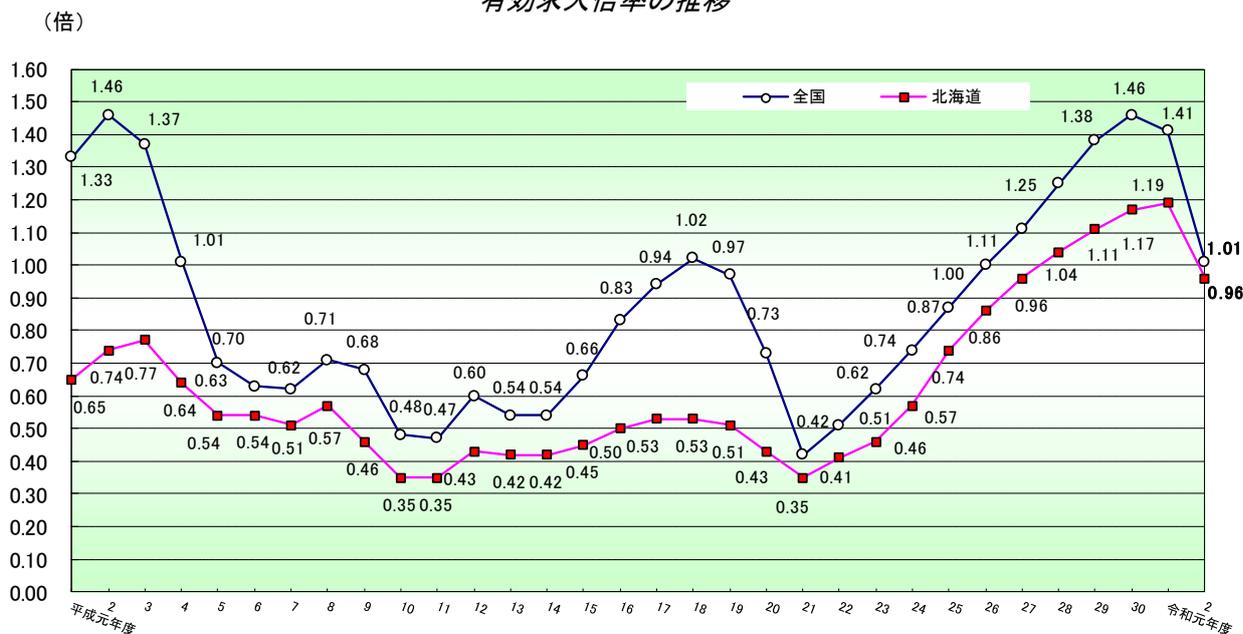
新規求人数：333,305人(前年度比▲13.4%) 2年連続減少
月間有効求人数：77,534人(前年度比▲15.1%) 2年連続減少
正社員の有効求人倍率：0.75倍(前年度差▲0.11ポイント) 11年ぶりの減少

求職

新規求職申込件数：196,616人(前年度比▲5.2%) 10年連続減少
月間有効求職者数：81,183人(前年度比+6.1%) 11年ぶりの増加

※月間有効求人数・月間有効求職者数は年度平均値。

有効求人倍率の推移



(問い合わせ先)

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課 地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

URL <https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/>

主たる産業の新規求人の概要（令和2年度の求人数）

求人増加の主な産業

- ・ **建設業**（41,522人 +4.3% +1,694人）
職別工事業、設備工事業、総合工事業で増加したことから、全体として2年度ぶりに増加となった。

求人減少の主な産業

- ・ **宿泊業、飲食サービス業**（22,839人 ▲31.2% ▲10,342人）
宿泊業、飲食業、持ち帰り・配達飲食サービス業で減少したことから、全体として3年度連続で減少となった。
- ・ **医療、福祉**（99,019人 ▲9.1% ▲9,890人）
保険衛生業、医療業、社会保険業で減少したことから、全体として12年度ぶりの減少となった。
- ・ **サービス業**（33,747人 ▲20.1% ▲8,478人）
自動車整備業で増加したが、職業紹介・労働者派遣業やその他の事業サービス業などで減少したため、全体として2年度連続の減少となった。
- ・ **卸売業、小売業**（42,064人 ▲13.8% ▲6,732人）
卸売業では、機械器具卸売業、飲食料品卸売業や建築材料等卸売業などで減少した。小売業では、その他の小売業や無店舗小売業で増加したが、織物等小売業や飲食料品小売業などで減少となった。全体としては4年度連続の減少となった。
- ・ **製造業**（20,751人 ▲18.9% ▲4,842人）
パルプ製造業、非鉄製造業で増加したが、印刷業、食料品製造業や木材製造業などで減少したことから、全体として2年度連続の減少となった。
- ・ **運輸業、郵便業**（17,266人 ▲16.5% ▲3,422人）
倉庫業で増加したが、郵便業、旅客運送業や鉄道業などで減少したことから、全体として11年度ぶりの減少となった。
- ・ **情報通信業**（6,347人 ▲2.1% ▲138人）
情報サービス業で増加したが、放送業や通信業などで減少したことから、全体として5年度連続の減少となった。

※ 括弧内は左から新規求人数、前年度比、前年度差。

1 新規求人数の状況(パート含む常用)

(単位: 人、%、ポイント)

産 業	令和2年度	令和元年度	増減差	増減比
A,B 農,林,漁業	5,624	5,276	348	6.6
D 建設業	41,522	39,828	1,694	4.3
E 製造業	20,751	25,593	▲4,842	▲18.9
食料品製造業	11,186	13,820	▲2,634	▲19.1
窯業・土石製品製造業	886	918	▲32	▲3.5
金属製品製造業	1,802	2,100	▲298	▲14.2
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	1,545	1,765	▲220	▲12.5
輸送用機械器具製造業	970	1,014	▲44	▲4.3
その他の製造業	4,362	5,976	▲1,614	▲27.0
G 情報通信業	6,347	6,485	▲138	▲2.1
H 運輸業,郵便業	17,266	20,688	▲3,422	▲16.5
I 卸売業,小売業	42,064	48,796	▲6,732	▲13.8
M 宿泊業,飲食サービス業	22,839	33,181	▲10,342	▲31.2
P 医療,福祉	99,019	108,909	▲9,890	▲9.1
R サービス業(他に分類されないもの)	33,747	42,225	▲8,478	▲20.1
その他	44,126	54,107	▲9,981	▲18.4
合 計	333,305	385,088	▲51,783	▲13.4
新規求人に占めるパートの割合	31.2	31.7	▲0.5	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。

2. 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章。

(単位: 人、%)

年度・月	新規求人数		うち常用求人数		うちパート求人数		新規求人数に占めるパート求人数の割合
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		
平成22年度	246,630	10.7	171,638	11.3	74,992	9.4	30.4
平成23年度	273,010	10.7	193,586	12.8	79,424	5.9	29.1
平成24年度	299,317	9.6	210,371	8.7	88,946	12.0	29.7
平成25年度	341,569	14.1	239,724	14.0	101,845	14.5	29.8
平成26年度	358,959	5.1	249,928	4.3	109,031	7.1	30.4
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成30年度	395,627	1.6	271,634	1.8	123,993	1.4	31.3
令和元年度	385,088	▲2.7	263,029	▲3.2	122,059	▲1.6	31.7
令和2年度	333,305	▲13.4	229,377	▲12.8	103,928	▲14.9	31.2

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。

2 新規求職者の状況(パート含む常用)

(単位: 人、%)

年度・月	新規求職申込件数		在職者		離職者				無業者			
	対前年増減比		対前年増減比		うち事業主都合離職		うち自己都合離職		対前年増減比			
					対前年増減比		対前年増減比					
平成22年度	353,025	0.6	65,370	3.5	235,071	▲4.1	91,995	▲9.3	130,132	0.2	52,583	22.7
平成23年度	348,427	▲1.3	65,994	1.0	227,669	▲3.1	85,171	▲7.4	130,675	0.4	54,764	4.1
平成24年度	309,819	▲11.1	64,781	▲1.8	203,020	▲10.8	71,671	▲15.9	120,803	▲7.6	42,018	▲23.3
平成25年度	288,868	▲6.8	67,530	4.2	184,130	▲9.3	60,924	▲15.0	113,921	▲5.7	37,208	▲11.4
平成26年度	270,711	▲6.3	67,461	▲0.1	171,109	▲7.1	53,531	▲12.1	109,050	▲4.3	32,141	▲13.6
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成30年度	219,953	▲3.2	58,234	▲3.3	140,583	▲2.4	39,341	▲4.1	94,397	▲1.9	21,136	▲7.6
令和元年度	207,466	▲5.7	53,452	▲8.2	134,788	▲4.1	36,884	▲6.2	90,873	▲3.7	18,675	▲11.6
令和2年度	196,616	▲5.2	46,088	▲13.8	135,315	0.4	43,326	17.5	85,423	▲6.0	14,782	▲20.8

(注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

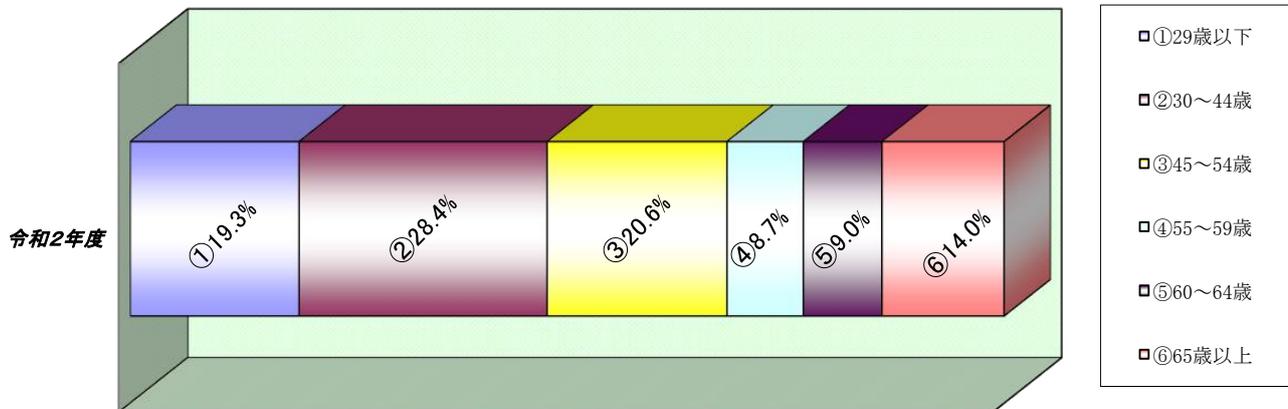
2. 理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職申込件数は必ずしも一致しない。

3 新規求職者の年齢別状況(パート含む常用)

(単位:人、%)

年齢	令和2年度			令和元年度			増減比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
29歳以下	38,014	14,969	23,017	41,181	15,966	25,149	▲7.7	▲6.2	▲8.5
30～44歳	55,792	20,023	35,739	62,004	21,157	40,780	▲10.0	▲5.4	▲12.4
45～54歳	40,472	14,922	25,541	42,630	14,633	27,942	▲5.1	2.0	▲8.6
55～59歳	17,182	7,478	9,695	17,551	7,348	10,187	▲2.1	1.8	▲4.8
60～64歳	17,656	9,243	8,410	17,841	9,322	8,498	▲1.0	▲0.8	▲1.0
65歳以上	27,500	17,894	9,604	26,259	17,224	9,003	4.7	3.9	6.7
合計	196,616	84,529	112,006	207,466	85,650	121,559	▲5.2	▲1.3	▲7.9

【年齢別構成比】



4 雇用保険被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数 に対する事業 主都合離職の 構成比
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比	
平成22年度	1,300,155	1.7	273,545	9.0	242,998	4.2	32,958	▲17.9	13.6
平成23年度	1,307,494	0.6	270,934	▲1.0	255,304	5.1	29,338	▲11.0	11.5
平成24年度	1,316,054	0.7	278,378	2.7	258,349	1.2	25,741	▲12.3	10.0
平成25年度	1,328,970	1.0	289,473	4.0	261,225	1.1	21,427	▲16.8	8.2
平成26年度	1,339,381	0.8	294,391	1.7	263,798	1.0	19,011	▲11.3	7.2
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,772	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成30年度	1,392,268	0.5	288,312	▲1.9	265,530	▲0.3	14,469	▲8.4	5.4
令和元年度	1,403,070	0.8	293,015	1.6	267,894	0.9	14,378	▲0.6	5.4
令和2年度	1,403,094	0.0	267,641	▲8.7	248,827	▲7.1	17,484	21.6	7.0

(注) 1. 一般被保険者。

2. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

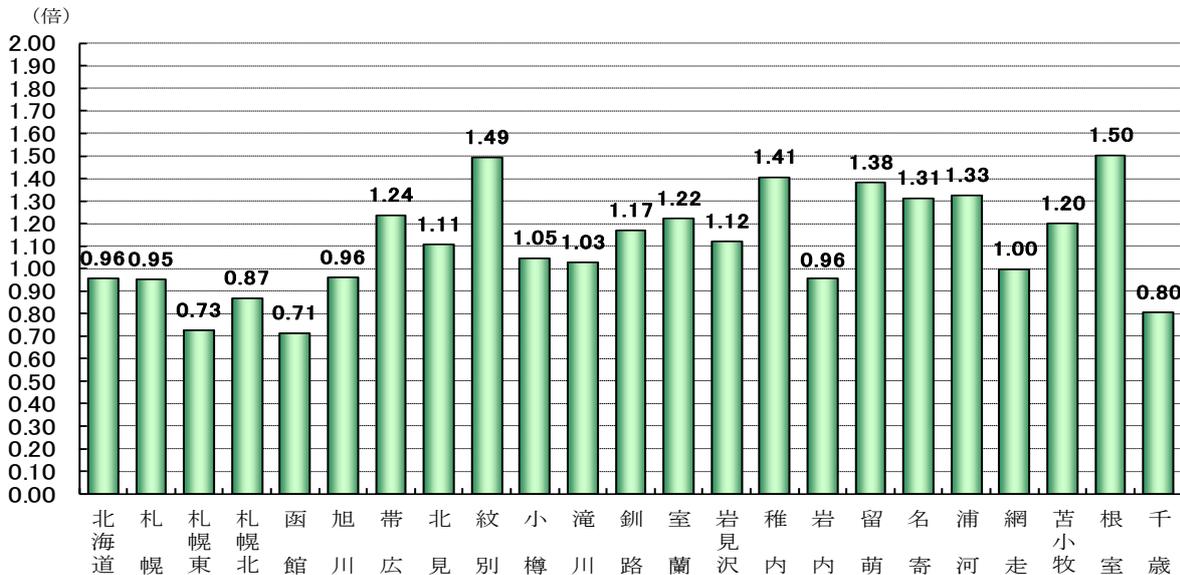
5 職業紹介状況(パート含む常用)

(単位:人、%、倍、ポイント)

区分	令和2年度	令和元年度	増減比(増減差)
新規求職申込件数	196,616	207,466	▲5.2
月間有効求職者数	81,183	76,484	6.1
新規求人数	333,305	385,088	▲13.4
月間有効求人人数	77,534	91,327	▲15.1
就職件数	45,598	55,170	▲17.4
月間有効求人倍率	0.96	1.19	▲0.23

(注)月間有効求職者数・月間有効求人人数は年度平均値。

安定所別有効求人倍率(令和2年度)



(単位:人、件、%、倍、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人人数		有効求人倍率	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
計	▲5.2		6.1		▲13.4		▲15.1		0.96	▲0.23
札幌	▲9.9		3.7		▲19.0		▲21.1		0.95	▲0.30
札幌東	1.1		9.5		▲18.3		▲19.4		0.73	▲0.26
札幌北	2.6		14.4		▲6.9		▲9.7		0.87	▲0.23
函館	▲1.6		4.0		▲18.3		▲20.7		0.71	▲0.23
旭川	▲3.0		7.5		▲9.1		▲10.8		0.96	▲0.20
帯広	▲10.5		4.2		▲8.2		▲10.1		1.24	▲0.19
北見	▲5.3		▲2.5		▲5.4		▲6.3		1.11	▲0.04
紋別	▲7.1		1.3		▲19.9		▲16.8		1.49	▲0.33
小樽	▲6.4		7.7		▲17.4		▲19.5		1.05	▲0.35
滝川	▲10.3		3.6		▲13.7		▲16.3		1.03	▲0.24
釧路	▲11.0		▲2.4		▲2.0		▲1.7		1.17	0.01
室蘭	▲10.2		0.7		▲19.0		▲20.1		1.22	▲0.32
岩見沢	▲9.7		0.9		▲7.6		▲8.6		1.12	▲0.12
稚内	▲26.9		▲7.1		▲15.5		▲16.1		1.41	▲0.15
岩内	18.9		41.7		▲23.5		▲26.1		0.96	▲0.87
留萌	▲20.1		▲4.7		▲5.2		▲4.5		1.38	0.00
名寄	▲10.4		1.6		▲6.6		▲7.9		1.31	▲0.14
浦河	▲11.0		2.6		▲19.7		▲18.9		1.33	▲0.35
網走	1.9		13.4		▲7.1		▲7.2		1.00	▲0.22
苫小牧	▲10.1		3.0		▲2.4		▲4.4		1.20	▲0.09
根室	▲5.5		7.3		▲3.1		▲5.3		1.50	▲0.20
千歳	▲0.2		12.2		▲23.8		▲23.8		0.80	▲0.38

(注)月間有効求職者数・月間有効求人人数は年度平均値。

6 新規求職・新規求人、有効求職・有効求人推移(パート含む常用)

(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

項目 年度・月	新規求職 申込件数	対前年 増減比	新規 求人 数	対前年 増減比	新規求人倍率		月間有効 求職者数	対前年 増減比	月間有効 求人 数	対前年 増減比	有効求人倍率	
					原数値	対前年 増減差					原数値	対前年 増減差
昭和38年度	151,364	*****	104,180	*****	0.69	*****	59,710	*****	24,431	*****	0.41	*****
昭和39年度	140,227	▲7.4	108,561	4.2	0.77	0.08	55,365	▲7.3	26,116	6.9	0.47	0.06
昭和40年度	120,180	▲14.3	92,206	▲15.1	0.77	0.00	48,715	▲12.0	22,818	▲12.6	0.47	0.00
昭和41年度	124,232	3.4	93,227	1.1	0.75	▲0.02	46,113	▲5.3	22,438	▲1.7	0.49	0.02
昭和42年度	122,064	▲1.7	99,173	6.4	0.81	0.06	46,645	1.2	25,579	14.0	0.55	0.06
昭和43年度	120,315	▲1.4	103,982	4.8	0.86	0.05	45,168	▲3.2	30,287	18.4	0.67	0.12
昭和44年度	132,605	10.2	122,746	18.0	0.93	0.07	48,294	6.9	34,879	15.2	0.72	0.05
昭和45年度	136,226	2.7	112,297	▲8.5	0.82	▲0.11	51,687	7.0	33,444	▲4.1	0.65	▲0.07
昭和46年度	145,990	7.2	103,039	▲8.2	0.71	▲0.11	54,880	6.2	27,921	▲16.5	0.51	▲0.14
昭和47年度	143,946	▲1.4	133,201	29.3	0.93	0.22	56,203	2.4	33,368	19.5	0.59	0.08
昭和48年度	128,701	▲10.6	155,967	17.1	1.21	0.28	51,814	▲7.8	42,427	27.1	0.82	0.23
昭和49年度	142,922	11.0	122,752	▲21.3	0.86	▲0.35	56,505	9.1	32,696	▲22.9	0.58	▲0.24
昭和50年度	139,043	▲2.7	94,027	▲23.4	0.68	▲0.18	65,711	16.3	25,595	▲21.7	0.39	▲0.19
昭和51年度	150,223	8.0	83,907	▲10.8	0.56	▲0.12	67,074	2.1	21,790	▲14.9	0.32	▲0.07
昭和52年度	161,383	7.4	80,203	▲4.4	0.50	▲0.06	72,980	8.8	19,174	▲12.0	0.26	▲0.06
昭和53年度	152,847	▲5.3	91,464	14.0	0.60	0.10	70,780	▲3.0	22,447	17.1	0.32	0.06
昭和54年度	148,049	▲3.1	96,756	5.8	0.65	0.05	68,454	▲3.3	25,784	14.9	0.38	0.06
昭和55年度	169,574	14.5	86,030	▲11.1	0.51	▲0.14	69,116	1.0	24,554	▲4.8	0.36	▲0.02
昭和56年度	187,156	10.4	78,282	▲9.0	0.42	▲0.09	78,696	13.9	22,792	▲7.2	0.29	▲0.07
昭和57年度	187,914	0.4	78,035	▲0.3	0.42	0.00	83,375	5.9	22,146	▲2.8	0.27	▲0.02
昭和58年度	189,675	0.9	74,417	▲4.6	0.39	▲0.03	84,744	1.6	21,085	▲4.8	0.25	▲0.02
昭和59年度	193,309	1.9	76,184	2.4	0.39	0.00	86,040	1.5	20,455	▲3.0	0.24	▲0.01
昭和60年度	191,403	▲1.0	82,600	8.4	0.43	0.04	81,458	▲5.3	21,002	2.7	0.26	0.02
昭和61年度	184,800	▲3.4	87,040	5.4	0.47	0.04	80,082	▲1.7	21,098	0.5	0.26	0.00
昭和62年度	177,920	▲3.7	113,519	30.4	0.64	0.17	75,993	▲5.1	26,484	25.5	0.35	0.09
昭和63年度	170,024	▲4.4	152,687	34.5	0.90	0.26	69,369	▲8.7	34,812	31.4	0.50	0.15
平成元年度	156,929	▲7.7	173,157	13.4	1.10	0.20	63,572	▲8.4	41,259	18.5	0.65	0.15
平成2年度	149,113	▲5.0	184,691	6.7	1.24	0.14	60,733	▲4.5	45,224	9.6	0.74	0.09
平成3年度	151,356	1.5	186,774	1.1	1.23	▲0.01	60,281	▲0.7	46,373	2.5	0.77	0.03
平成4年度	166,493	10.0	174,746	▲6.4	1.05	▲0.18	66,097	9.6	42,620	▲8.1	0.64	▲0.13
平成5年度	186,587	12.1	170,664	▲2.3	0.91	▲0.14	73,275	10.9	39,663	▲6.9	0.54	▲0.10
平成6年度	200,715	7.6	185,114	8.5	0.92	0.01	78,303	6.9	41,913	5.7	0.54	▲0.00
平成7年度	206,254	2.8	184,989	▲0.1	0.90	▲0.02	82,827	5.8	41,875	▲0.1	0.51	▲0.03
平成8年度	215,949	4.7	215,459	16.5	1.00	0.10	85,315	3.0	48,663	16.2	0.57	0.06
平成9年度	247,015	14.4	195,852	▲9.1	0.79	▲0.21	95,149	11.5	44,154	▲9.3	0.46	▲0.11
平成10年度	273,480	10.7	182,965	▲6.6	0.67	▲0.12	110,086	15.7	38,222	▲13.4	0.35	▲0.11
平成11年度	275,279	0.7	189,135	3.4	0.69	0.02	109,020	▲1.0	38,612	1.0	0.35	0.00
平成12年度	289,067	5.0	231,189	22.2	0.80	0.11	111,834	2.6	47,803	23.8	0.43	0.08
平成13年度	303,019	4.8	230,617	▲0.2	0.76	▲0.04	115,749	3.5	48,047	0.5	0.42	▲0.01
平成14年度	319,896	5.6	239,691	3.9	0.75	▲0.01	116,058	0.3	48,509	1.0	0.42	0.00
平成15年度	325,238	1.7	255,123	6.4	0.78	0.03	114,334	▲1.5	51,261	5.7	0.45	0.03
平成16年度	322,257	▲0.9	270,202	5.9	0.84	0.06	110,249	▲3.6	54,961	7.2	0.50	0.05
平成17年度	322,141	▲0.0	280,704	3.9	0.87	0.03	109,964	▲0.3	58,112	5.7	0.53	0.03
平成18年度	321,707	▲0.1	275,631	▲1.8	0.86	▲0.01	109,350	▲0.6	57,529	▲1.0	0.53	0.00
平成19年度	319,456	▲0.7	265,826	▲3.6	0.83	▲0.03	108,092	▲1.2	55,188	▲4.1	0.51	▲0.02
平成20年度	337,271	5.6	231,622	▲12.9	0.69	▲0.14	111,848	3.5	47,848	▲13.3	0.43	▲0.08
平成21年度	351,058	4.1	222,813	▲3.8	0.63	▲0.06	123,557	10.5	43,551	▲9.0	0.35	▲0.08
平成22年度	353,025	0.6	246,630	10.7	0.70	0.07	122,055	▲1.2	49,510	13.7	0.41	0.06
平成23年度	348,427	▲1.3	273,010	10.7	0.78	0.08	121,742	▲0.3	56,424	14.0	0.46	0.05
平成24年度	309,819	▲11.1	299,317	9.6	0.97	0.19	111,830	▲8.1	64,134	13.7	0.57	0.11
平成25年度	288,868	▲6.8	341,569	14.1	1.18	0.21	101,843	▲8.9	74,858	16.7	0.74	0.17
平成26年度	270,711	▲6.3	358,959	5.1	1.33	0.15	93,840	▲7.9	80,334	7.3	0.86	0.12
平成27年度	251,706	▲7.0	374,167	4.2	1.49	0.16	88,473	▲5.7	85,215	6.1	0.96	0.10
平成28年度	238,747	▲5.1	383,593	2.5	1.61	0.12	84,483	▲4.5	87,932	3.2	1.04	0.08
平成29年度	227,176	▲4.8	389,213	1.5	1.71	0.10	81,417	▲3.6	90,475	2.9	1.11	0.07
平成30年度	219,953	▲3.2	395,627	1.6	1.80	0.09	79,157	▲2.8	92,311	2.0	1.17	0.06
令和元年度	207,466	▲5.7	385,088	▲2.7	1.86	0.06	76,484	▲3.4	91,327	▲1.1	1.19	0.02
令和2年度	196,616	▲5.2	333,305	▲13.4	1.70	▲0.16	81,183	6.1	77,534	▲15.1	0.96	▲0.23

(注) 1 月間有効求職者数及び月間有効求人数は年度の平均値。

2 昭和45年以前は一般とパートの区分がない。

7 職種別求人・求職状況(パート含む常用)

【令和2年度】

(単位:倍、人、ポイント、%)

	有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数		
		前年差		前年比	前年同月	前年比	
職業計	0.96	▲0.23	77,534	▲15.1	81,183	76,484	6.1
管理的職業	0.97	▲0.26	214	▲10.9	221	195	13.5
専門的・技術的職業	1.58	▲0.23	16,774	▲8.9	10,604	10,148	4.5
開発・製造技術者	0.80	▲0.16	471	▲5.0	591	519	14.0
建築・土木・測量技術者	5.37	▲0.30	2,880	0.6	537	505	6.3
情報処理・通信技術者	1.05	▲0.37	1,055	▲4.8	1,002	778	28.7
医師、薬剤師等	1.90	▲1.15	478	▲20.6	252	198	27.4
看護師、保健師等	1.30	▲0.11	3,744	▲7.6	2,870	2,873	▲0.1
医療技術者、栄養士等	1.64	▲0.28	2,061	▲14.0	1,258	1,246	1.0
保育士、福祉相談員等	2.22	▲0.16	4,540	▲13.0	2,044	2,194	▲6.8
事務的職業	0.34	▲0.09	6,744	▲21.0	19,551	19,825	▲1.4
一般事務員	0.28	▲0.06	4,853	▲19.1	17,031	17,550	▲3.0
会計・経理事務員	0.55	▲0.25	590	▲15.0	1,067	870	22.7
営業・販売事務員	1.01	▲0.35	584	▲28.7	581	604	▲3.8
販売の職業	1.37	▲0.28	7,889	▲15.9	5,769	5,673	1.7
販売店員、訪問販売員	1.34	▲0.34	5,450	▲17.6	4,082	3,940	3.6
保険外交員、サービス外交員	1.33	▲0.29	104	▲0.5	78	64	21.1
営業員	1.45	▲0.15	2,335	▲12.5	1,609	1,668	▲3.5
サービスの職業	1.97	▲0.67	19,604	▲20.2	9,945	9,301	6.9
ホームヘルパー、ケアワーカー	3.18	▲0.02	9,025	▲7.3	2,839	3,040	▲6.6
看護助手、歯科助手等	2.70	▲0.34	1,363	▲12.7	505	513	▲1.6
調理人、調理見習	1.78	▲0.92	4,860	▲22.6	2,736	2,321	17.9
給仕、接客サービス員	1.08	▲1.44	2,353	▲47.6	2,185	1,781	22.7
マンション、駐車場等管理人	0.56	▲0.19	341	▲23.7	606	596	1.7
保安の職業	3.54	▲0.78	1,903	▲13.5	537	509	5.6
警備員	3.56	▲0.83	1,899	▲13.6	533	501	6.5
農林漁業の職業	2.01	▲0.12	1,300	0.5	647	606	6.7
生産工程の職業	1.78	▲0.27	6,290	▲16.4	3,541	3,668	▲3.4
生産機械制御・監視員	1.21	▲0.11	121	▲21.5	100	117	▲14.3
金属加工、溶接・溶断工	2.80	▲0.34	981	▲15.0	350	368	▲4.9
その他の製造加工作業員	1.44	▲0.37	2,742	▲23.6	1,907	1,978	▲3.6
機械組立工	1.17	▲0.07	348	▲18.1	296	342	▲13.5
整備工・修理工	3.83	0.02	1,527	▲2.1	399	410	▲2.7
製品検査工	2.72	▲0.19	175	▲6.6	64	64	▲0.1
塗装、CADオペレーター	0.93	▲0.24	398	▲12.3	426	389	9.6
輸送、機械運転の職業	1.61	▲0.36	5,078	▲11.0	3,161	2,898	9.1
自動車運転手	1.77	▲0.51	3,808	▲12.6	2,157	1,910	12.9
ボイラー・建設機械運転工	1.41	▲0.06	1,119	▲5.1	795	804	▲1.1
建設・採掘の職業	3.76	▲0.08	5,405	5.6	1,436	1,334	7.6
型枠大工、とび工	5.50	▲0.34	1,014	7.5	184	161	14.1
大工・左官	3.19	▲0.35	1,267	4.8	397	341	16.5
電気工事、電気配線工	3.32	0.13	791	4.0	238	239	▲0.1
建設・土木作業員	3.79	0.06	2,321	5.6	612	589	4.0
運搬・清掃・包装の職業	0.53	0.10	6,334	▲24.1	11,919	19,361	▲38.4
運搬、配達、倉庫作業員	1.05	▲0.33	1,504	▲21.2	1,430	1,383	3.4
清掃作業員	1.32	▲0.62	2,836	▲24.7	2,156	1,946	10.8
包装作業員	1.85	▲1.02	162	▲28.3	88	79	11.6
選別作業員、軽作業員	0.22	0.07	1,832	▲25.2	8,246	15,954	▲48.3

(注)有効求職者数・有効求人数は年度平均値。

8 新規求人数の正社員割合

(単位:人、%、ポイント)

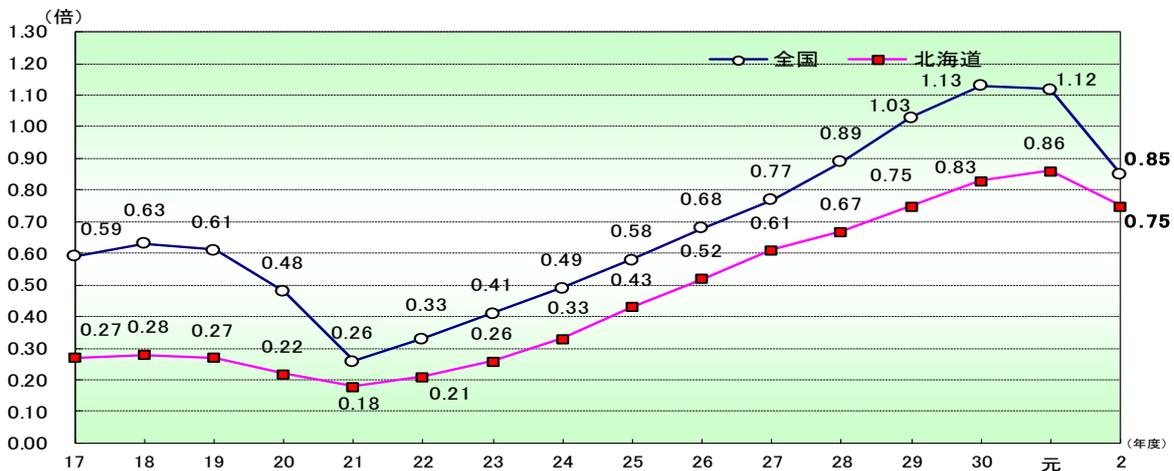
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年 増減比(差)
新規求人数	374,167	383,593	389,213	395,627	385,088	333,305	▲13.4
正社員求人	162,515	166,459	174,334	181,775	176,720	165,268	▲6.5
占める割合	43.4	43.4	44.8	45.9	45.9	49.6	3.7
正社員求人以外	211,652	217,134	214,879	213,852	208,368	168,036	▲19.4
占める割合	56.6	56.6	55.2	54.1	54.1	50.4	▲3.7

9 産業別正社員の新規求人数・割合

(単位:人、%)

産 業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	令和2年度	令和元年度	増減比	令和2年度	令和元年度	増減差
D 建設業	35,288	33,316	5.9	85.0	83.6	1.4
E 製造業	9,851	11,631	▲15.3	47.5	45.4	2.1
G 情報通信業	5,193	5,156	0.7	81.8	79.5	2.3
H 運輸業、郵便業	11,486	12,804	▲10.3	66.5	61.9	4.6
I 卸売業、小売業	21,234	21,823	▲2.7	50.5	44.7	5.8
M 宿泊業、飲食サービス業	7,070	10,766	▲34.3	31.0	32.4	▲1.4
P 医療、福祉	45,206	48,012	▲5.8	45.7	44.1	1.6
R サービス業(他に分類されないもの)	9,512	10,521	▲9.6	28.2	24.9	3.3
その他	20,428	22,691	▲10.0	41.1	38.2	2.9
合 計	165,268	176,720	▲6.5	49.6	45.9	3.7

10 正社員の有効求人倍率の推移



(単位:倍、ポイント)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
北 海 道	0.18 (▲0.04)	0.21 (0.03)	0.26 (0.05)	0.33 (0.07)	0.43 (0.10)	0.52 (0.09)	0.61 (0.09)	0.67 (0.06)	0.75 (0.08)	0.83 (0.08)	0.86 (0.03)	0.75 (▲0.11)
全 国	0.26 (▲0.22)	0.33 (0.07)	0.41 (0.08)	0.49 (0.08)	0.58 (0.09)	0.68 (0.10)	0.77 (0.09)	0.89 (0.12)	1.03 (0.14)	1.13 (0.10)	1.12 (▲0.01)	0.85 (▲0.27)

- (注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 下段()内は対前年差。